

公表日

令和4年9月27日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	令和4年度 立野ダム危機管理検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 立野ダム工事事務所長 甲斐 公久 熊本県熊本市東区下南部1丁目4-73
契約年月日	令和 4年 9月27日
契約業者名	(株) 建設技術研究所
契約業者の住所	福岡県福岡市中央区大名2-4-12
契約金額	29,986,000円(税込み)
予定価格	29,986,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
業務場所	立野ダム工事事務所管内
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	令和 4年 9月28日
履行期間(至)	令和 5年 3月31日
備考	

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。

契約理由書

1. 業務件名 令和4年度 立野ダム危機管理検討業務
2. 履行場所 立野ダム工事事務所管内
3. 契約の相手方 住 所：福岡市中央区大名 2-4-12 CTI 福岡ビル
会社名：株式会社建設技術研究所 九州支社
電 話： 092-714-2211（代表）
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

- 1) 当該業務の目的

本業務は、現在建設中の立野ダムの管理移行にあたり、流入量予測システムの検討、操作規則等の策定に向けた既往検討資料修正、防災業務計画書の検討、管理移行に向けた河川区域や直轄管理区間の検討など、管理移行、防災危機管理に資する検討を行うものである。

- 2) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を23者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書が提出され、1者が参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者のうち1者を技術提案書の提出者として選定し、1者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び評価テーマに係る技術力を備えていると判断された。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

立野ダム工事事務所 調査設計課長